

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1315 号 平成 28 年 11 月 28 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 6 回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、松浦会長代理が出席	
◇ 本会副会長の清原・三鷹市長はじめ地方三団体代表が、国民健康保険への財政支援の確保等について、古屋・厚生労働副大臣、原田・総務副大臣等に面談のうえ緊急要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	5
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 第 6 回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、松浦会長代理が出席

11月25日、山本・まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開催され、本会からは松浦会長代理が出席した。

はじめに、山本・まち・ひと・しごと創生担当大臣から、「地方創生とは、地方の平均所得を上げることであり、地方自治体における自助の精神が重要であるため、情報支援、人材支援、財政支援により応援していきたい。また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について、ローカル・アベノミクスの推進、遊休資産等の活用、東京一極集中の是正施策等各種施策の充実などについて検討しているところであり、平成29年度予算概算要求及び税制改正要望とあわせて忌憚のない意見を賜りたい」などの発言があった。

松浦会長代理からは、少子化対策について、国は今すぐできることを行うべき。地方で覚悟を持って生きていく人たちを応援するプランを国が考えていく必要があり、複数の関係省庁に横串を刺すように国がスクラムを組んで取り組む必要がある。また、政府職員の

地方赴任時の家族帯同の促進、国立大学運営費交付金の確保など地方大学の運営基盤の充実等について発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2016/11/281128sousei-ikenkoukan.p hp](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281128sousei-ikenkoukan.p hp)

[行政部]

## ◇ 本会副会長の清原・三鷹市長はじめ地方三団体代表が、国民健康保険への財政支援の確保等について、古屋・厚生労働副大臣、原田・総務副大臣等に面談のうえ緊急要請

11月24日、本会副会長の清原・三鷹市長をはじめ、福田・栃木県知事（全国知事会社会保障常任委員会委員長）、村上・蔵王町長（全国町村会副会長）は、地方三団体代表として、古屋・厚生労働副大臣、原田・総務副大臣、財務省の福田・主計局長に面会し、「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する緊急要請」の実現方を求めた。

地方三団体からは、平成29年度予算の編成作業が大詰めを迎えている中、①政府が国保への平成29年度の財政支援を減額する方向で調整に入ったとの報道がなされていることは、誠に遺憾である、②事実であるとすれば、国と地方の合意を反故にするものであり、断じて受け入れられるものではない等としたうえで、改めて、国保への財政支援拡充を確実に実行するよう強く要請した。

また、社会保障の充実及び一億総活躍社会の実現に向けた財源確保として、①保育士や介護人材の処遇改善に向け、地方負担分も含め、所要の安定財源を確保すること、②子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置を直ちに廃止することについて、強く要請した。

清原・三鷹市長からは、国保への財政支援について、国と地方との丁寧な議論の積み重ねを経て、都道府県を保険者とする国保の広域化に取り組んできた経緯がある中、国と地方で合意をした3,400億円の財政支援を減額するという報道に心を痛めているとしたうえで、国民の医療保障の基盤である国保への財政支援の確保をお願いしたい等と強く要請した。

この要請に対し、古屋・厚生労働副大臣からは、①国保改革については、国と地方で協議を重ねてきており、改革を着実に実施していく方針に変わりはないとしたうえで、国保改革のために必要な財源については、厚生労働省としてしっかり確保に努める、②子ども医療費に係る減額調整措置については、見直しを含めて検討し、年末までに結論を得ることとしており、引き続きしっかり取り組む、③介護従事者の処遇改善については、予算確保の中で検討していきたい等の発言があった。

また、原田・総務副大臣からは、国と地方の信頼関係を踏まえ、要望に沿う形で努力していきたいとしたうえで、①国保への財政支援については、地方の意見を丁寧に聞いたうえで対応していきたい、②保育士や介護人材の処遇改善については、総務省としても関係省に対し、地方負担分も含めた安定財源をしっかりと確保するよう要請している、③国保の国庫負担減額調整措置については、厚生労働省に対し、廃止等の要請を行いたい、④社会保障施策については、地方の財政運営に支障が生じることのないようしっかりと対応していきたい等の発言があった。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2016/11/281125kokuhu-kinkyuyousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/11/281125kokuhu-kinkyuyousei.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月21日～11月25日 ◆◆◆

《11月21日(月)》

「温泉所在都市協議会理事会」を別府市において開催。会長の佃・伊東市長からあいさつの後、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」について協議し、原案を一部修正のうえ決定するとともに、文案については会長に一任することで了承された。なお、決定した要望については、後日、全国温泉振興議員連盟等の国会議員及び関係省庁に提出することとされた。

[財政部]

《11月21日(月)》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。朝長・全国基地協議会会長(佐世保市長)からあいさつの後、山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の森・固定資産税課課長補佐並びに防衛省の森田・地方協力企画課長から平成29年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、「平成29年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望(案)」、「平成29年度基地周辺対策予算の確保に関する要望(案)」、「再編交付金の継続に関する緊急要望(案)」及び「平成29年度基地関係予算対策実施要領(案)」について協議し、原案のとおり決定した。

次いで、「平成29年度両協議会分担金(案)」について、本合同役員会の経過報告と併せて加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、平成29年度予算対策について、「予算対策実施要領」により、政府予算編成の日程等に沿って、両会長と相談のうえ、適宜適切に対応す

ることとした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、総務省、防衛省、財務省の幹部に面会のうえ、決定した要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月30日（水）16：00》

「第101回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016、経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項、任意継続被保険者制度等について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（11月25日現在）

応援申し出状況 55団体から67名

マッチング状況 被災地8市町村へ 55団体から計66名

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月27日	青森県青森市	小野寺 晃彦	おのでらあきひこ	1期（新任11月27日）
11月27日	福井県勝山市	山岸 正裕		5期
11月27日	茨城県古河市	針谷 力	はりやちから	1期（新任12月16日）
11月27日	愛知県知立市	林 郁夫		3期
11月27日	三重県四日市市	森 智広	もりともひろ	1期（新任12月24日）
11月27日	三重県桑名市	伊藤 徳宇		2期
11月27日	鹿児島県鹿児島市	森 博幸		4期

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
11月27日	新潟県南魚沼市	井口 一郎

11月27日 岐阜県恵那市 可 知 義 明  
11月27日 山梨県北杜市 白 倉 政 司  
11月27日 愛媛県西条市 青 野 勝

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成28年11月28日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年11月28日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043件 うち公開件数 859件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1017件 ○ 防災対策 15件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 230件  
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】  
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---